

# 英語だけじゃない...大学入試改革の「国語記述式問題導入」の害悪（現代ビジネス） - Yahoo!ニュース

大学入試改革に関しては現在世間の注目が[英語民間試験](#)に集中しているが、センター試験の後釜となる[大学入学共通テスト](#)の国語記述式問題をめぐる不安もいまだ解消されていないことを忘れてはいけない。

2020年度の大学入試改革は、高大接続改革の一環として提案されたものだ。高大接続改革は、大学教育改革、高校教育改革、そしてその2つを結ぶ大学入試改革の三本柱から成る。当初は「明治以来の大改革」と喧伝された。

2015年には、東大と京大が推薦入試を導入することを表明し、国立大学協会は2021年度までに入学定員の30%を推薦入試、[AO入試](#)、国際バカロレア入試(国際基準の大学入学者資格を利用する方法)などにあてることを目標に掲げるなど、一時期は大学側からの賛意も多かった。

しかし風向きが大きく変わったのは、2015年12月22日に文部科学省の専門家会議が「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の「記述式問題イメージ例【たたき台】」を公表したところからである。

このとき「[どうやって採点するのか?](#)」が話題になった。記述式問題は採点基準に幅ができやすい、50万人を超える答案を短期間でどうやって採点するのかということだ。

マークシート方式よりも先に記述式の試験を行う案が検討されたが、実施時期が前倒しされれば高校の指導カリキュラムに影響が出る。記述式は各大学が採点するという案も検討されたが、日本私立大学団体連合会は「入試準備などと並行して新テストの採点をするのは実質的に不可能」との意見書を出した。

さらに具体的な実施方法を検討する段階になると、改革は急にトーンダウンした。特に公立高校の教員から「複数回実施」への反対意見が相次いだ。現在のセンター試験より前倒しの日程で試験が実施されれば、学校での指導が間に合わなくなるというのだ。中高一貫校が圧倒的に有利になってしまうということに、このときようやく多くのひとが気づいた。

結果、2016年3月31日に発表された「高大接続システム改革会議『最終報告』」では、複数回実施はいったん見送り、2024年度以降、記述式問題の文字数を増やすとの方針が示された。

# 英語だけじゃない...大学入試改革の「国語記述式問題導入」の害悪（現代ビジネス） - Yahoo!ニュース

国立・私立大学のほとんどは、それを点数化して国語全体の2割程度の配点とする方針だが、大学によっては配点比率が違う。東北大は合否判定に使用せず、合否ラインに志願者が同点で並んだ場合にのみ利用する方針。思考力や表現力を見るのなら、個別の選抜試験(いわゆる2次試験)で事足りるとの判断だ。

青山学院大は多くの学部で「大学入学共通テスト」を併用する入試制度を設けているが、2019年9月12日、当初の基本方針を翻し、少なくとも初年度の「大学入学共通テスト」に関しては国語の記述式問題を合否判定に利用しないことを発表した。「利用」の方針を打ち出していた他大学の判断にも影響を与える可能性がある。

また、このプレテストでは、採点基準の共有に、予想以上の時間がかかった。理由について、大学入試センターの大杉住子前審議役は「基準の確定が遅れたため、採点者が理解する時間が不十分だった」と説明している。

採点はかねてより「専門の業者が行う」ことになっており、このときはベネッセグループが請け負ったが、実際の採点作業をしたのは、約2000人の大学生および大学院生だった。要するに学生アルバイトである。本番の記述式問題の採点もベネッセグループが落札しており、1万人規模のアルバイトを雇って採点に当たることが予想されている。

規模が大きくなれば大きくなるほど、公平な採点を実現するためには、正解の幅を限定するように意図的に作問し、採点基準を極限まで明確化し、機械的に作業を行う必要がさらに高まる。

素人に機械的に採点させるのであれば、むしろAI(人工知能)に採点させたほうがいいのではないかという話にもなりかねない。しかしちょっと待ってほしい。巷では「AIにはできないことができる人間を、これからは育てなければいけない」と言われているにもかかわらず、AIに認められる人間かどうか大学入試合否の基準となり、そのための授業が高校で行われるようになるのだとすれば、大いなる矛盾である。

# 英語だけじゃない...大学入試改革の「国語記述式問題導入」の害悪（現代ビジネス） - Yahoo!ニュース

おおたとしまさ

時を遡ること2016年2月29日には、文部科学大臣補佐官(当時)の鈴木寛氏がダイヤモンド・オンラインに「大学入試の『記述式導入』批判にモノ申す」という記事を寄せている。

2015年12月22日に発表された「記述式問題イメージ例【たたき台】」に対するメディアからの批判への反論である。記事のなかで鈴木氏は「日本を除くすべての先進国では、入学者選抜にエッセイライティングの能力が求められています」と主張するが、エッセイライティングが求められるのは通常、個別の大学の選抜においてである。

アメリカの「共通テスト」にあたるSATやACTにも「エッセイ」があるが、2018年ハーバード大学は入学者選抜にSATやACTのエッセイを要求しないことを発表した。「SATやACTのような標準テストのエッセイに意味がないことがわかった」という理由だ。アメリカの難関大学のうちたとえばコロンビア大学、コーネル大学、ペンシルバニア大学、マサチューセッツ工科大学などはハーバード大学より以前に、エッセイの要件を撤回していた。

同じ記事のなかで鈴木氏は、記述式問題の導入にはコストがかかることを認めたとうえで「人工知能研究にしっかり投資して、日本語処理能力を飛躍的に向上させれば、採点の手間も劇的に改善するでしょう」と述べている。これが大いなる矛盾をはらんだ発想であることは前述の通り。ボタンははじめから掛け違っていたわけである。

初年度からあまり高い期待をかけるのは酷だとしても、この延長線上をいくら進んでも、当初の理念が実現できるとは思えないというのが、拙著『大学入試改革後の中学受験』（祥伝社新書）で述べているいまのところの私の見解だ。

改革によって得られるものと、生じる混乱。果たしてどちらが大きいのだろうか。

2019年11月1日、文科省が[英語民間試験](#)の翌年4月からの導入を見送るとの方針を固めたことが報道された。こうなると、2020年度の運用開始は実質的に極めて困難な状況になる。ついでに国語・数学の記述式問題導入も見直してはどうか。